

平成 25 年 4 月 3 日

各 位

マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 C E O 松 本 大
TradeStation Securities, Inc.
William Cahill, President and COO
Monex Boom Securities (H.K.) Limited
Agatha Lo, COO

第 8 回 「MONEX グローバル投資家サーベイ」実施 ～米 FRB の資産買入れ見直し時期についてコンセンサスはみられず～

2013 年 3 月に実施した第 8 回「MONEX グローバル投資家サーベイ」^(注 1)において、日本の個人投資家による今後 3 ヶ月程度の世界の株式相場に対する見通し DI^(注 2)は、前回調査時(2012 年 12 月) から +22 ポイントと 2 回連続で大幅な上昇を記録し、米国および香港の個人投資家に比べて強気ぶりが引き続き際立っていることが明らかになりました。また、米 FRB の資産買入れ見直し時期について、個人投資家の間で明確なコンセンサスは形成されていないことも示されました。

(注 1) 日本、米国および香港における調査の実施概要は次のとおりです。

	日本	米国	香港
調 査 期 間	2013 年 3 月 8 日～11 日	2013 年 3 月 1 日～11 日	2013 年 3 月 1 日～11 日
回 答 数	1,346 件	165 件	277 件

(注 2) DI (diffusion index) : 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

「MONEX グローバル投資家サーベイ」について

マネックス証券株式会社 (以下「マネックス証券」) は、2009 年 10 月より、個人投資家を対象として相場環境についての意識調査のアンケートを毎月実施し「MONEX 個人投資家サーベイ」として提供してまいりました。当グループにおいて、日本に加え米国および香港にも証券事業の拠点ができたことを契機に、当該個人投資家サーベイの調査対象を米国および香港にも広げ、2011 年 6 月より四半期ごとにマネックス証券、TradeStation Securities, Inc.および Monex Boom Securities (H.K.) Limited の 3 社共同で「MONEX グローバル投資家サーベイ」を実施しています。日本、米国および香港の個人投資家の相場環境についての意識を定点観測しております。

主な調査結果 ※詳細は別紙レポートをご参照ください。

(1) DI は日本株が高止まり、米国株は3ヶ月連続で改善

[調査対象：日本の個人投資家、別紙レポート グラフ 1]

【日本株 DI】(2月) 67 ポイント → (3月) 72 ポイント (前月比 +5 ポイント)

【米国株 DI】(2月) 53 ポイント → (3月) 62 ポイント (前月比 +9 ポイント)

【中国株 DI】(2月) -20 ポイント → (3月) -19 ポイント (前月比 +1 ポイント)

日本の個人投資家に聞いた地域別DIでは日本株が依然72ポイントと高水準で推移しました。米国株は2013年1月調査時から3ヶ月連続で改善しました。(1月：+21ポイント、2月：+1ポイント)。中国株はほぼ横ばいが続いています。

(2) 世界の株式相場について、日本の投資家の見通しDIは大幅上昇が続く

[調査対象：日本、米国、香港の個人投資家、別紙レポート グラフ 3]

今後3ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しDIについては日本の投資家の強気ぶりが引き続き際立ちました。香港でもDIは明確にプラス圏に浮上する一方、米国はやや改善するも、-5ポイントとマイナス圏にとどまりました。

(3) 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場について、円安を見込む向きは依然7割超

[調査対象：日本の個人投資家、別紙レポート グラフ 6]

今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しについて、「円安になると思う」との回答は前回調査時(2013年2月実施)から3ポイント伸び、7割を上回りました。円高派は過去最低水準の7%となりました。

(4) 米FRBの資産買入れ見直し時期についてコンセンサスはみられず

[調査対象：日本、米国、香港の個人投資家、別紙レポート グラフ 11]

今回の調査では、米FRBが資産買入れプログラムを見直す時期について問う設問を追加したところ、いずれの地域でも回答は分かれました。日本では比較的早期に見直しが行われるとの見方が優勢だった(2014年前半までに終了すると予想する回答が70%)のに対し、香港ではその逆の傾向(2014年後半以降に終了すると予想する回答が52%)がみられました。

【お問合せ先】

マネックス証券株式会社

営業企画部 PR担当 松崎 電話 03-6667-3551

MONEX Global Retail Investor Survey



March 2013

MONEX グローバル投資家サーベイ 2013 年 3 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2013 年 3 月 8 日～3 月 11 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。

今回は、グループ企業である、トレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、2013 年 3 月 1 日～3 月 11 日に同様のアンケートを行い、「MONEX グローバル投資家サーベイ」として調査結果をまとめました。

「今、個人投資家の皆様が相場をどのようにとらえているか」 グローバルな視点での情報提供が資産運用の一助となれば幸いです。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、月次で公表しております。
(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。)
「MONEX グローバル投資家サーベイ」は、2011 年 6 月より開始し、四半期ごとに公表しております。

■ 調査結果の要約

(1) DI (※) は日本株が高止まり、米国株は3ヶ月連続で改善

(対象：日本の個人投資家) グラフ1

【日本株 DI】(2月) 67 ポイント → (3月) 72 ポイント (前月比 +5 ポイント)

【米国株 DI】(2月) 53 ポイント → (3月) 62 ポイント (前月比 +9 ポイント)

【中国株 DI】(2月) -20 ポイント → (3月) -19 ポイント (前月比 +1 ポイント)

日本の投資家に聞いた地域別 DI では日本株が依然 72 と高水準で推移。米国株は3ヶ月連続で改善した。中国株はほぼ横ばいが続いた。

(※DI：「上昇すると思う」と回答した%から「下落すると思う」と回答した%を引いたポイント)

(2) 世界の株式相場について、日本の投資家の見通し DI は大幅上昇が続く

(対象：日本、米国、香港の個人投資家) グラフ3

今後3ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通し DI については日本の投資家の強気ぶりが引き続き際立っている。香港でも DI は明確にプラス圏に浮上する一方、米国ではやや改善するも小幅なマイナスにとどまった。

(3) 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場について、円安を見込む向きは依然7割超

(対象：日本の個人投資家) グラフ6

米ドル/円相場について、「円安になると思う」との回答は3ポイント伸び、7割を上回った。円高派は過去最低水準の7%となった。

(4) 米FRBの資産買入れ見直し時期についてコンセンサスはみられず

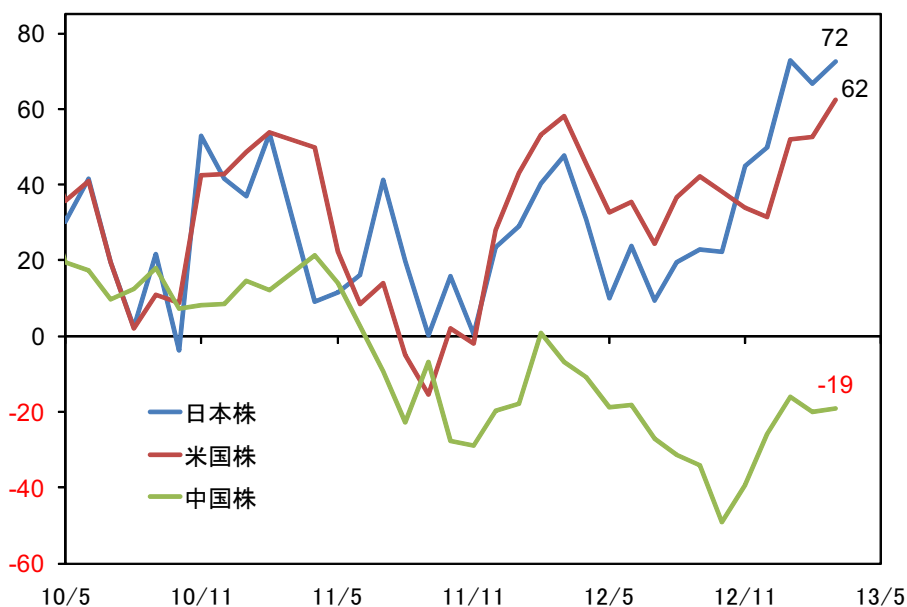
(対象：日本、米国、香港の個人投資家) グラフ11

米FRBが資産買入れプログラムを見直す時期についてたずねたところ、いずれの地域でも回答は分かれた。日本では比較的早期に見直しが行われるとの見方が優勢だった(2014年前半までに終了すると予想する回答が70%)のに対し、香港ではその逆の傾向(2014年後半以降に終了すると予想する回答が52%)がみられた。

■ 調査結果

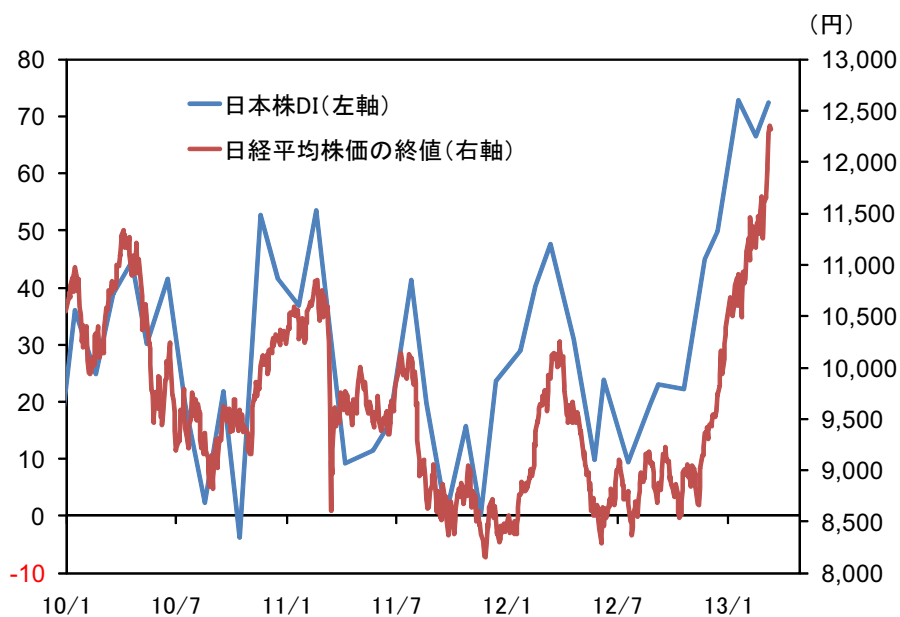
1. 株式市場を取り巻く環境について

グラフ1: 今後3ヶ月程度の株価予想



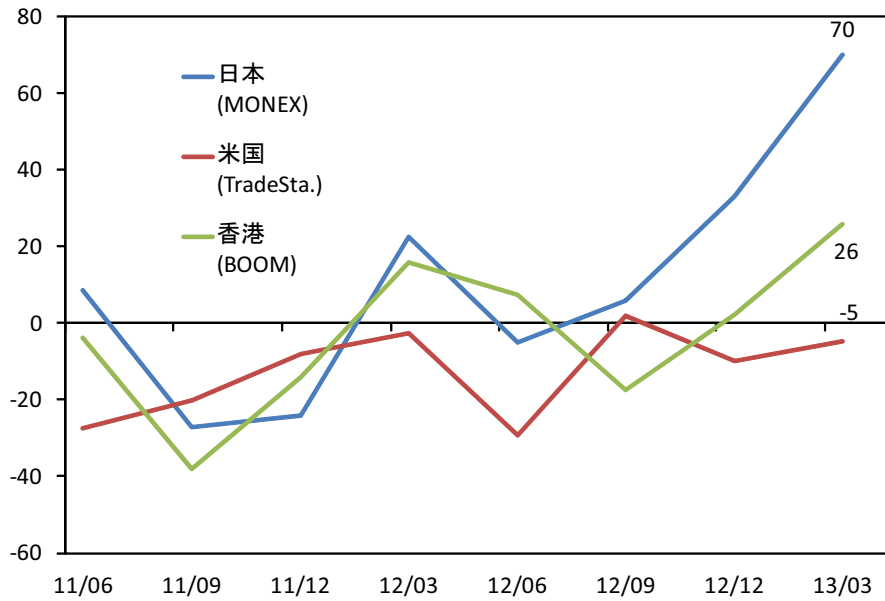
(出所) マネックス証券作成

グラフ2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移



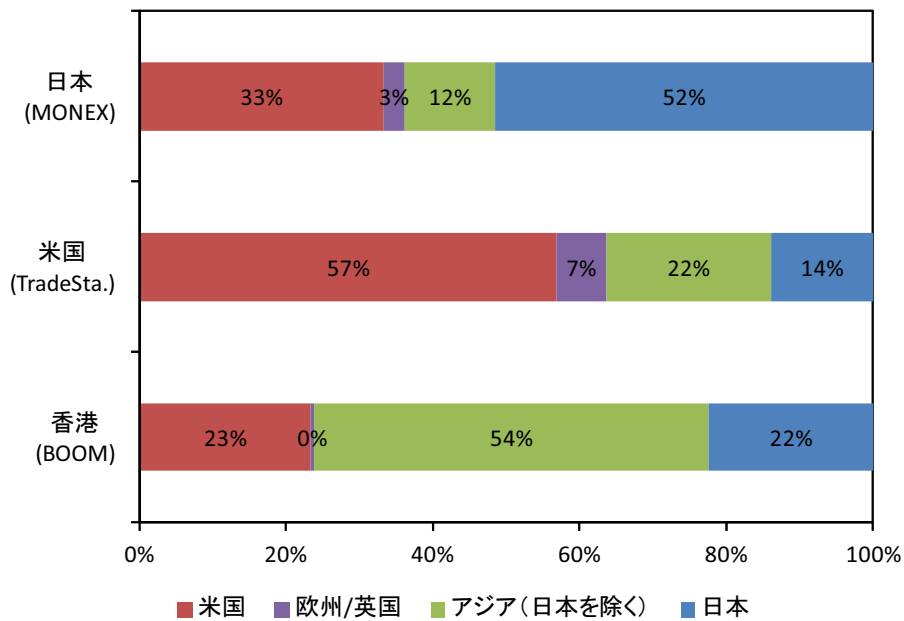
(出所) マネックス証券作成

グラフ3: 個人投資家の世界の株式市場に対する見通しDI



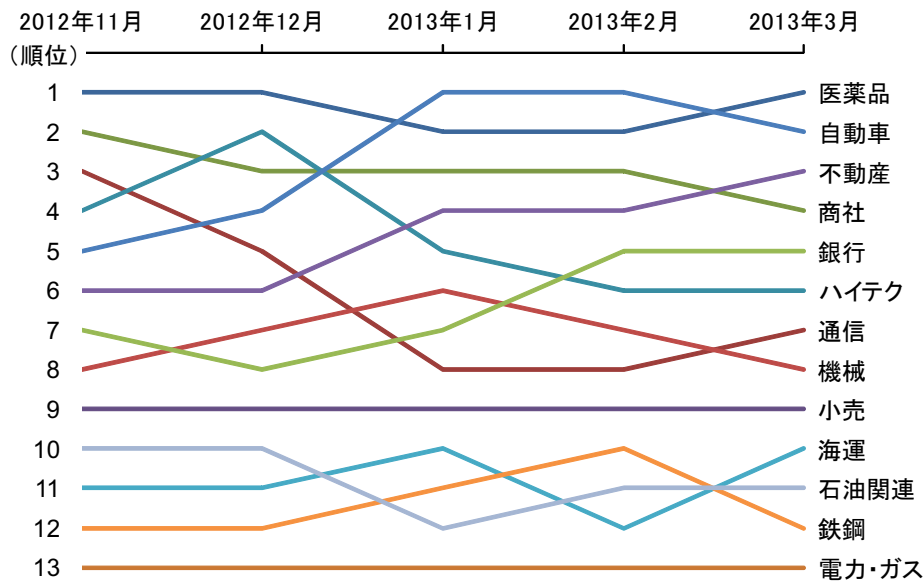
(出所) マネックス証券作成

グラフ4: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか



(出所) マネックス証券作成

グラフ5: 日本投資家の業種別魅力度ランキング(月次)



(出所) マネックス証券作成

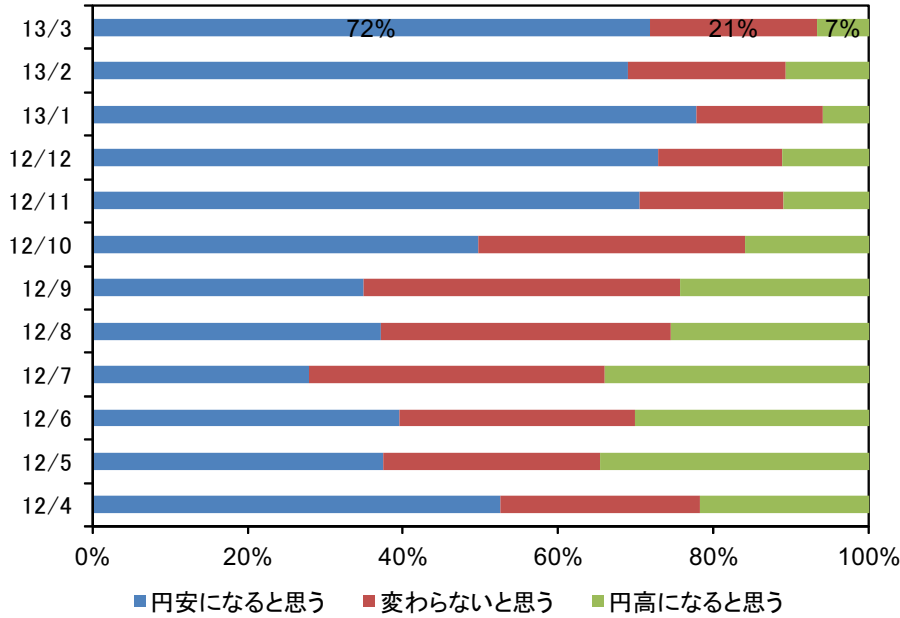
米国および香港投資家の業種別魅力度ランキング (四半期毎)

米国		香港	
1	(1) → ヘルスケア	1	(3) ↑ ヘルスケア
2	(2) → エネルギー	2	(6) ↑ エネルギー
3	(6) ↑ テクノロジー	3	(4) ↑ テクノロジー
4	(3) ↓ 素材	4	(2) ↓ 一般消費財
5	(5) → 不動産	5	(8) ↑ 金融
6	(4) ↓ 公益	6	(10) ↑ 電気通信
6	(9) ↑ 金融	6	(5) ↓ 素材
8	(10) ↑ サービス	8	(11) ↑ 不動産
9	(8) ↓ 電気通信	9	(13) ↑ サービス
10	(6) ↓ 一般消費財	10	(9) ↓ 公益
11	(11) → 輸送	11	(13) ↑ 輸送
12	(12) → 耐久消費財	12	(6) ↓ 耐久消費財
12	(12) → 自動車	13	(1) ↓ 自動車
14	(14) → 複合企業	13	(12) ↓ 複合企業

(カッコ内は前回順位)

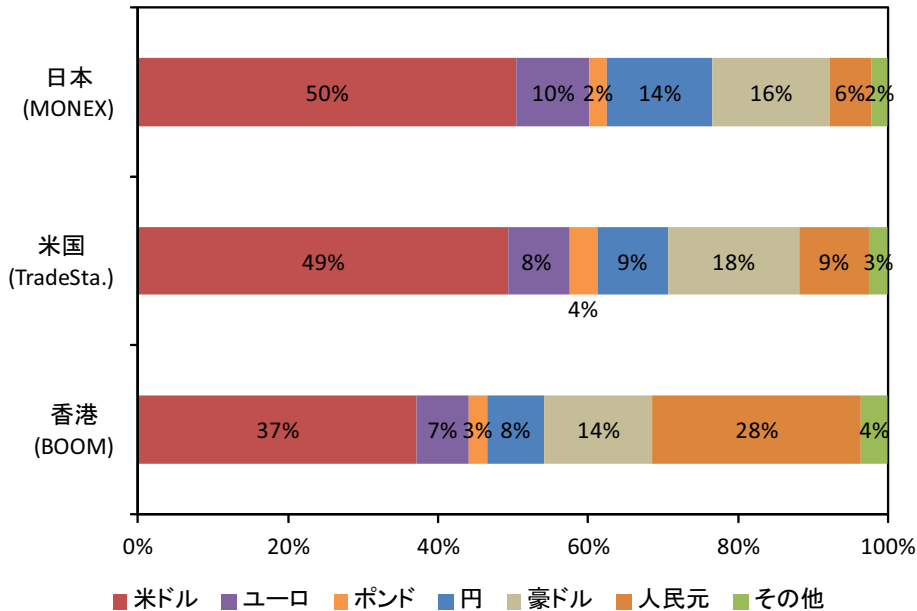
2. 為替市場について

グラフ6: 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想



(出所) マネックス証券作成

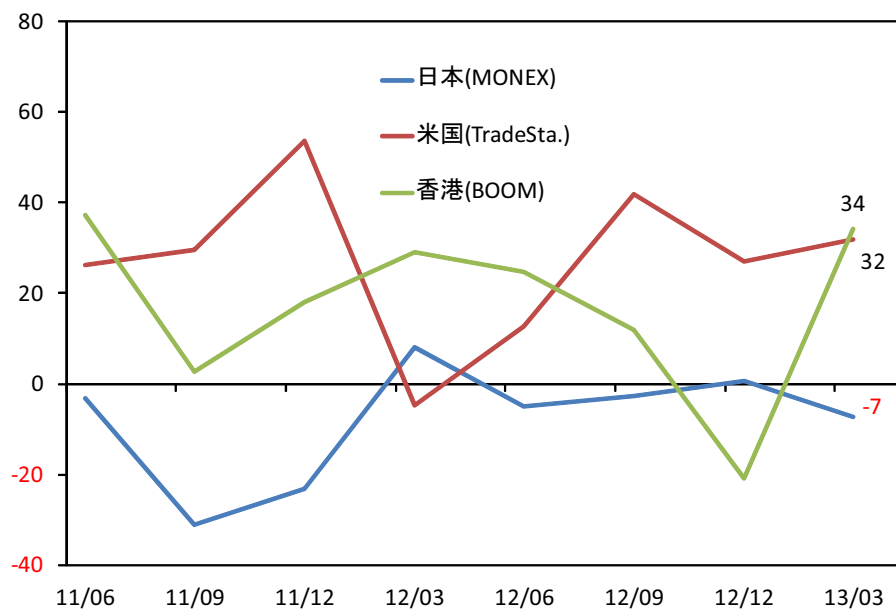
グラフ7: 今後3ヶ月でどの通貨が最も上昇するか



(出所) マネックス証券作成

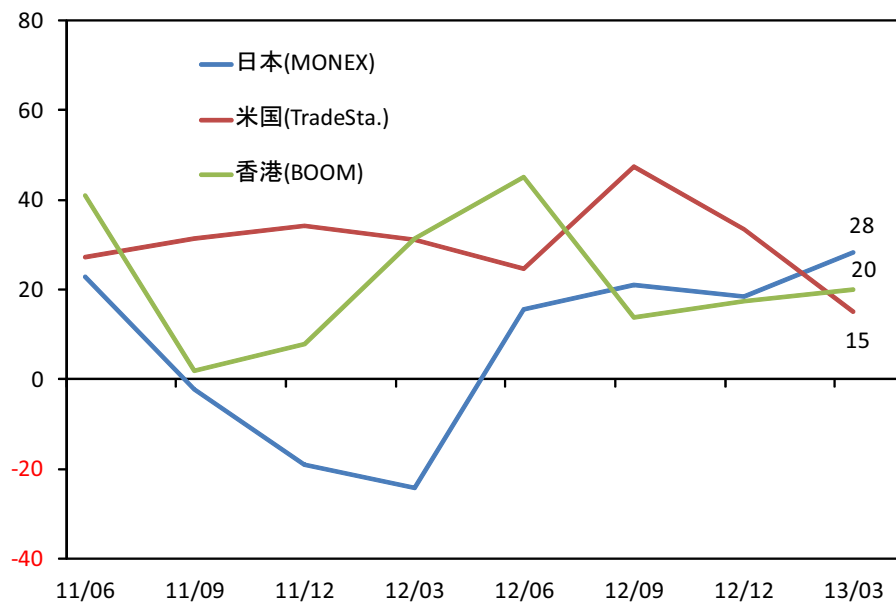
3. 商品市況について

グラフ8: 原油DI



(出所) マネックス証券作成

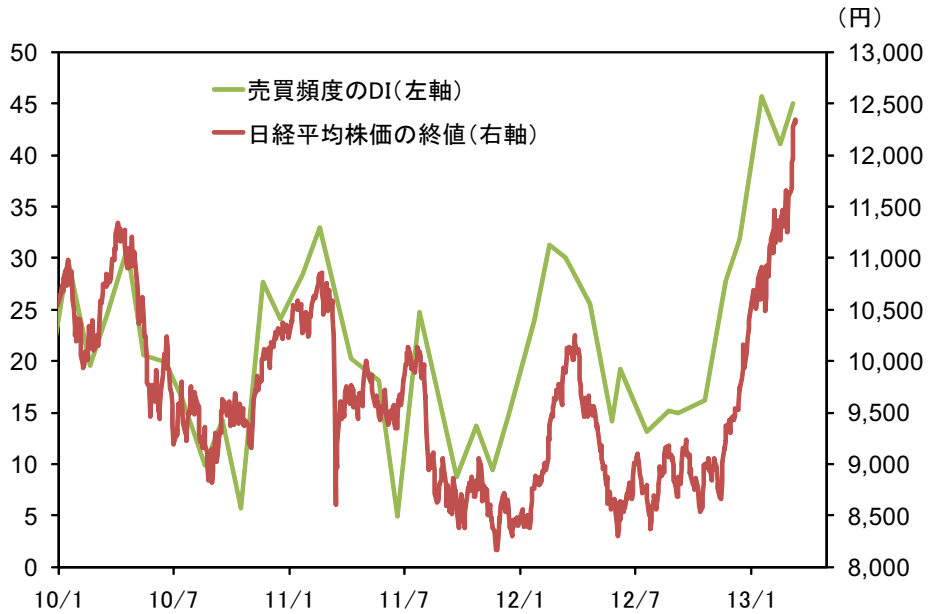
グラフ9: 貴金属DI



(出所) マネックス証券作成

4. お客様の日本株取引について

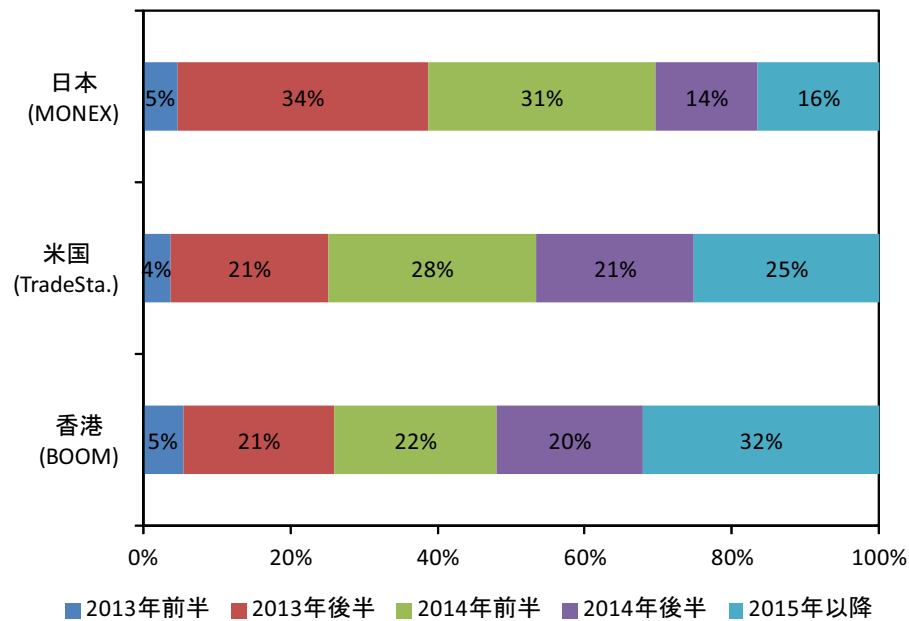
グラフ10: 今後3ヶ月の投資意欲について



(出所) マネックス証券作成

5. 米FRBの金融緩和について

グラフ11: 米FRBの資産買入れ見直し時期は？



(出所) マネックス証券作成

■ 総括 (マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆)

四半期毎に行う「MONEX グローバル投資家サーベイ」、第 8 回目の結果をお届けします。

日経平均は昨年 11 月半ばから約 4 千円上昇した。上昇率は 5 割に迫る。米国のダウ平均は史上最高値を更新、1996 年以来となる 10 連騰を演じた。ドイツ DAX 指数も 8,000 ポイント台と最高値圏にある。全世界的に株高が起きている。株式市場が経済の先行きを映す鏡だとすれば、いろいろ問題は残るものの、世界景気は概ね良好に推移していると言えそうだ。ファンダメンタルズの改善が株価を高値に押し上げたのは事実だが、そのファンダメンタルズ改善の背景にあるのは、日米欧による金融緩和である。世界的な株高は世界的な過剰流動性に支えられている。

リーマンショックから 4 年半。最高値圏にある欧米株はもとより、日本株もリーマンショックで急落する前の水準を回復した。「100 年に一度」と形容された金融危機を、株式市場としては克服したかに見える。そうであるなら、市場は第 2 幕への移行を模索するだろう。すなわち 100 年に一度の危機に対するための非常事態から通常モードへの切り替えである。それは異例・未曾有の金融緩和の終了を意味する。

異例の金融緩和が終わるといえるのは、そういう異常なことをしなくても大丈夫ということまで景気が回復したということだから、本来は株式市場にとってもポジティブなことである。しかし前述したように、ここもと起きている世界的な株高の根底にあるのは、未曾有の金融緩和が生み出した過剰流動性だ。その蛇口が閉じられるときには、おそらく市場に激震が走るだろう。

今回のサーベイでは FRB の量的緩和の政策スタンスが変更される時期はいつかと尋ねた。リーマン危機後、世界に先駆けていち早く、かつ最も果敢に量的緩和を行ってきたのが FRB。したがって、世界に先駆けて米国の状況が最も改善している。それは史上最高値を更新したダウ平均が表している通りだ。であるがゆえに、量的緩和の縮小・終了も米国が先陣を切るだろう。投資家が思い描く「その時」を尋ねてみたところ、結果はみごとにばらばらとなった。つまり個人投資家の間には米国の金融政策変更のタイミングについて、コンセンサスはできていない。それはもっともなことだろう。

早晚、FRB が発するメッセージにも徐々に変化が現れるだろう。それを見逃さないようにしていくことが肝要である。今後も同様のサーベイを行い、FRB のスタンスを投資家がどのように受け止め、どのように解釈しているかを探っていきたいと考えている。

今回も皆様方のご協力で、大変貴重なデータを作成・分析することができました。本当にありがとうございました。今回のサーベイが個人投資家の皆様方の投資判断の一助となれば幸いです。

(マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆)

■調査の概要と回答者の属性

(日本)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,346 件
 調査期間： 2013年3月8日～3月11日

【性別】

男性	女性
82.0%	18.0%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.2%	3.7%	20.2%	31.1%	21.5%	16.4%	6.8%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
27.8%	21.2%	18.9%	21.8%	7.9%	2.3%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
4.7%	18.6%	30.9%	23.2%	22.7%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
7.5%	22.6%	27.9%	42.0%

(米国)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： トレードステーション証券でお取引をする個人投資家
 回答数： 165 件
 調査期間： 2013年3月1日～3月11日

(香港)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス BOOM 証券でお取引をする個人投資家
 回答数： 277 件
 調査期間： 2013年3月1日～3月11日

本情報はグループ各社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・本情報は売買のタイミング等を反映したものではなく、また示唆するものではありません。
- ・当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・当社は本情報の内容に依拠してお客さまが取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本サーベイは、グループ各社において実施したアンケートの集計結果をまとめたものでありグループ会社間において個人情報の授受は行っておりません。
- ・上記総括は、アンケート集計結果に関する個人の見解です。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会